



観光振興を通じた地域開発に向け各国の政策立案の支援に取り組む OECD 観光委員会

(一財)自治体国際化協会パリ事務所 所長補佐 西川 加那子 (奈良県派遣)

OECD 観光委員会とは

OECD (経済協力開発機構) は、1,400 人を超える専門家を抱える「世界最大のシンクタンク」であり、経済・社会分野において多岐にわたる活動を行っている先進 35 か国からなる国際機関です。OECD の活動は、数多くの分野別の委員会や作業部会における各国代表による討議と、これらの委員会などで各国代表の活動を補佐する事務局からなり、パリに本部があります。その委員会の一つである OECD 観光委員会 (OECD Tourism Committee) は、観光振興を通じた経済発展のための政策立案の支援などを目的として 1961 年に設立されました。国内外の観光の発展に影響を及ぼす政策や構造変化の観察や、各国の観光関連政策のレビューおよび提言、観光統計データの整備および分析などを行っています。全ての OECD 加盟国に加え、パートナー国や世界観光機関などの国際機関が参加し、春と秋の年 2 回開催されています。

第 101 回 OECD 観光委員会で奈良県の取り組みを発表

4 月 9～10 日の 2 日間、第 101 回目となる OECD 観光委員会がパリの OECD 本部で開催され、38 か国の観光政策責任者や欧州委員会、国際連合環境計画が参加しました。10 日の「観光と地域開発」をテーマにしたセッションでは、議論の導入として 4 か国の代表が各国における地域の取組事例を発表しました。日本からは奈良県の「歴史文化遺産を活かした観光政策」について発表し、スウェーデンのヴェストラ・イエータランド県 (Region Västra Götaland)、ドイツの経済エネルギー省 (Federal Ministry for Economic Affairs and Energy)、フランスのパ・ドゥ・カレ観光局内に設置されているルーヴル・ランス観光ミッション (Mission

Louvre-Lens Tourisme) も事例発表を行いました。

発表に続いて、地域経済における原動力としての観光の重要性をはじめ、セクター間や政策間での連携による一貫性のあるアプローチの必要性などについて議論が展開されました。中でも観光がほかの産業セクションへの経済波及効果や持続可能な雇用をもたらすことにも言及されました。日本だけではなく世界各国の地域においても、観光が地域経済活性化政策の柱として重視されていることを改めて感じるとともに、持続可能で包括的な地域成長をけん引する役割として観光分野が重要視されていることを認識する機会となりました。



歴史文化資源を生かした奈良県の取り組みを発表する筆者



観光と地域開発について議論をする参加者